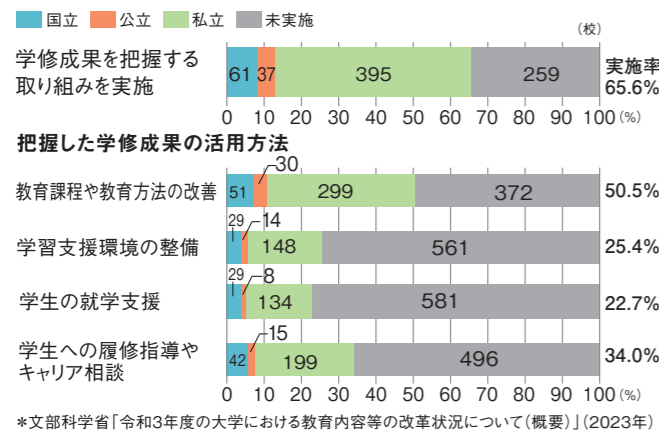
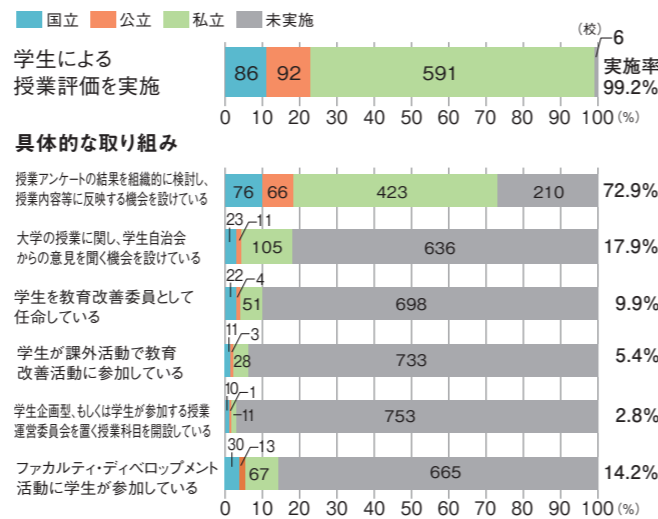


【図表3】学修成果の把握状況(2021年度)



*文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(2023年)

【図表2】学生による授業評価の実施状況(2021年度)



*文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(2023年)

【図表4】教学マネジメント7つのステップ



*Between 2021年9-10月号「みんなで回そう! 教学マネジメント」特集P.12~13より抜粋

【図表1】マーチン・トロウによる高等教育システムの発展段階論

| | ~1960年代前半 | ~2007年 | 2007年~今はココ |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------|--|
| 段階(進学率) | エリート段階(~15%) | マス段階(15~50%) | ユニバーサル段階(50%~) |
| 高等教育の機会 | 少数者の特権 | 相対的多数者の権利 | 万人の義務 |
| 高等教育の目的 | 人間形成・社会化 | 知識・技能の伝達 | 新しい広い経験の提供 |
| 高等教育の主要機能 | エリート・支配階級の精神や性格の形成 | 専門分化したエリート養成+社会の指導者層の育成 | 産業社会に適応しうる全国民の育成 |
| 教育課程 | 高度構造化(剛構造的) | 構造化+弾力化(柔構造的) | 非構造的(段階的学習方式の崩壊) |
| 学生の進学パターン | 中等教育後ストレートに大学進学、中断なく学修して学位取得、中退率低い | 中等教育後のノンストレート進学や一時的修学停止、中退率増加 | 入学期の遅れ、成人・勤労学生の進学、社会人経験者の再入学の増加 |
| 高等教育機関の特色 | 同質性(共通の高い基準を持った大学と専門分化した専門学校) | 多様性(多様なレベルの水準を持つ高等教育機関。総合性教育機関の増加) | 極度の多様性(共通の一定水準の喪失、スタンダードそのものの考え方が疑問視される) |
| 社会と大学の境界 | 明確な区分、閉じられた大学 | 相対的に希薄化、開かれた大学 | 境界区分の消滅、大学と社会の一体化 |
| 意思決定の主体 | 小規模のエリート集団 | エリート集団+利益集団+政治集団 | 一般公衆 |
| 学生の選抜原理 | 中等教育での成績又は試験による選抜(能力主義) | 能力主義+個人の教育機会の均等化原理 | 万人のための教育保証+集団としての達成水準の均等化 |

*文部科学省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)教育の質の保証と情報公開関係資料(マーチン・トロウ「高学歴社会の大学」(1976年)より喜多村和之氏が図表化)を一部加工

学生参画の課題と工夫

Q. 学生の声を教育に生かすことに抵抗がある。

A. 学内の大学観を今日的なものに改めよう。

文科省の調査では、すでに、ほとんどの大学が学生による授業評価を取り入れている【図表2】。学修成果の把握を行う大学も年々増加し、6割を超えた【図表3】。形としては多くの大学が学生の声を聞き、成長を把握しようとしている。それらの評価や成果は、主に「組織的に検討し、授業内容等に反映する機会を設け」たり、「教育課程や教育方法の改善」に活用されたりしているようだ。

では、学生は教育の改善を実感しているのか。全国学生調査によれば、「学生の意見を通じて大学教育が良くなった」と感じている学生は、*1 4~5割【P.10図表4の左下】。半数程度の学生は、自分たちの声で教育がよくなったとは感じていない。背景には、いまだ学内に「学生は客ではない。言いなりになるのか」という抵抗が根強く、学生の声が重要視されない「供給者目線」の風土があるようだ。広島市立大学の山咲氏は、時代の変化を指摘する。「私たちが学生だった頃とは状況が全く異なることを認識したい。アメリカ

体の評価を聞くには、ヒアリングのほうが適している」(広島市立大学)。

「客の声を聞くのと、客の言いなりになるのでは違う」と述べるのは関西大学の山田教授だ。「うどん屋が客の要望に従ってラーメン屋に転業しては行き過ぎだが、意見を聞いて今よりもおいしいうどんを提供しようと努力する必要はある。大学も同じだ」。18歳人口が減少する中、大学進学率が今後も伸び続けられ、ユニバーサル化は加速度的に進行し、さらに多様な入学者を受け入れる状況になるだろう。学生の変化、ニーズの把握を、執行部が経営課題として捉えなければ、生き残りは難しい。

Q. 学生参画は、学園紛争の再来にならないか。

A. 目的やルールを事前に説明し、教職員も共に取り組む。

学生の参画に反対する理由として、大学との対立、学生団体の暴走を懸念する人もいる。関西大学は「活動のルール、大学側の担当者を明確にすること、受け入れたまま放ったらかしにしないこと」、広島市立大学は「教職員も関与するしくみにすること、取り組みの意義や目的を理解する機会を設け

の社会学者マーチン・トロウは、進学率による大学の位置付けや学生の質の変化を指摘した【図表1】。日本はすでに2007年度以降、学生が極度に多様化するユニバーサル段階にある。多様だからこそ、学生が納得できる教育を実現するには、実態を知り、その声を取り入れるべきだ。進学率15%の「エリート段階」の大学観、学生観を持つ構成員がまだに多い場合、それは1960年代までの話で、2023年の今は全く状況が異なることを、自学の学生の経年変化を示すデータなども示して説明し、認識を改めてもらうことにまず取り組みたい。

また、学生が「自分たちの声が教育に生かされていない」と感じるもう一つの要因として、学生の声を聞く方法がアンケート調査にとどまり、本音を拾っていないことがあげられる。「アンケートで集約できる意見には限界がある。選択肢を適当に選ぶ学生や、自由回答の記述をためらう学生もいるだろう。直接、意見を聞く場の設定が必須だ」(熊本保健科学大学)。「各科目を対象にした質問ばかりでは、大学全体の質保証という現代的なニーズと合っていない」(関西大学)。「複数科目を履修した相乗効果など、カリキュラム全

ること」をポイントに挙げる。茨城大学は、大学の広報誌であえて学園紛争を取り上げ、当時の学生の経験や知見を現役学生たちに共有している。「歴史をふまえたうえで、現代における大学運営の共創とは何かを、学生、教職員、卒業生で一緒に考えたい」と言う。

Q. 可視化した学修成果の活用を進めるには?

A. 学生と教職員の行動を変える。フィードバックの機会を提供を。

学修成果の可視化は教学マネジメントの要であるが【図表4】、可視化するだけでは何も変わらない。学生や教職員の行動に変化を起こすための、取材大学の活用方法の例をまとめた【P.14図表5】。学生による活用を進めるためには、単に結果を提示するだけでなく、結果を基にした面談や結果の解説を行い、次に取るべき行動を考える機会を与えようという。大学での教育改善が進まない大学は、「アセスメントプランに得られたデータの活用方法を明示する」「データから自学の魅力や課題を読み取るワークショップを開催する」(いずれも関西大学)方法のほか、【P.15図表7】に挙げたコツを参考にされたい。

また、学生が「自分たちの声が教育に生かされていない」と感じるもう一つの要因として、学生の声を聞く方法がアンケート調査にとどまり、本音を拾っていないことがあげられる。「アンケートで集約できる意見には限界がある。選択肢を適当に選ぶ学生や、自由回答の記述をためらう学生もいるだろう。直接、意見を聞く場の設定が必須だ」(熊本保健科学大学)。「各科目を対象にした質問ばかりでは、大学全体の質保証という現代的なニーズと合っていない」(関西大学)。「複数科目を履修した相乗効果など、カリキュラム全

*1 「そう思う」「ある程度そう思う」の合計

可視化だけで終わってしまい、活用が進まない4つの理由

文部科学省の調査*によれば、すでに65%の大学が学修成果を可視化している一方で、可視化したデータを「何に活用すればよいかわからない」「活用したいが動きが滞っている」との声もよく聞かれます。活用が進まない理由を4つ挙げてみましょう。

①「可視化」が目的化している

文科省の政策対応として「とりあえず」可視化した大学は、データを活用する意識がそもそも乏しく、データを集めた時点で、取り組みを終えてしまいがちです。結果的に、可視化自体が自己目的化してしまい、活用が広がることはありません。

②データの活用法を事前に決めていない

データの取得目的や活用法が曖昧なまま可視化を始めると、何に使えばいいかわからない、目的に沿った適切なデータがない、といった状態に陥ります。最低限決めておきたいのは、形成的評価／総括的評価のどちらで使うのか【図表6】。多くの大学は、学修者の到達度を評価する総括的評価を思い浮かべるでしょう。その場合、どの指標がどのレベルに達すればよとするのか、基準を決めておく必要があります。他方、結果を基に学生を指導して成長を促すのならば、形成的評価が前提となり、指標のよしあしより、その後の学生の成長が重要です。それぞれ集めるべきデータも指標の意味も異なるため、事前の議論が不可欠です。

③執行部と学部で温度差がある

執行部が主体となって可視化に取り組んだ場合、学部・学科がその必要性に納得していないと取り組みが形骸化してしまいます。最終的にデータを使う、あるいは学生に使わせるのは学部・学科であるため、事前の議論には学部・学科を巻き込むべきでしょう。

④「学生のため」の視点がない

学修成果の可視化の中心は、学生。データを学生に還元する仕組みが求められます。成績やアセスメントの結果をレーダーチャートの形で示す大学が増えています。しかし、しきりに提供に加え、学生の行動変容につながる実効性はありますか。「結果を見て自主的に改善せよ」ではなく、足りない力に学生が気づき、行動を引き起こすようなしつけが重要だと考えます。

その可視化は誰のため？ 何のため？ 学修者のための学修成果活用3つのコツ

(株)ベネッセキャリア
まなぶとはたらくをつなぐ研究所
所長

小田桐 一弘

おだぎりかずひろ ●2007年(株)ベネッセコーポレーション入社。高校教育・高大接続領域の支援に携わった後、2018年より(株)ベネッセキャリアで大学の学修成果の可視化・学修マネジメント推進の支援を担当



学修成果は学生と教職員の行動を変えるために使ってこそ

学修成果を活用するためのしきみは多様です。参考までに私が関わった事例を挙げてみます。A大学は、形成的評価を目的に可視化。学長室と学部が結果を見ながら「なぜだろう」と議論する場を設け、継続的に教育を改善しています。B大学は、可視化を目的としたアセスメントプランの一部を、学部の自己点検・評価でも活用。学部は自己点検のたびに学修成果を意識するため、変化に気づきやすくなり、教育改善にもつながっています。C大学では、アセスメントプランを学生にも積極的に公開。自身が身に付けた能力を語るために活用してほしいと学生に呼びかけています。

活用が進む大学に共通する点を「3つのコツ」としてまとめました【図表7】。大学は、全員の合意を取り、全てのしきみを整えてからでない動き出せない傾向がありますが、それでは活用するまでに時間がかかります。前向きな学部・学科から着手し、既存のしきみの中に活用を盛り込むとよいでしょう。さらに、多方面に顔が利くキーマンがいると、進行が加速します。全学を見渡せ、トップと各部署の橋渡しになれる、学長室やIR室の職員がその役割を担うことが多いようです。

学修者本位の教育がめざすのは、学生が獲得した能力についてエビデンスを基に語れる状態です。学修成果の可視化は、その中心的な役割を果たします。データを見て、学生は強み・弱みを自覚し、次の行動を起こす。教職員も、学生をさらに成長させるために教育を改善する。このように可視化の目的は、学内構成員の行動を変えること、にあります。データは取得して終わりではなく、変化を促すきっかけとして活用し、学修者本位の大学へと踏み出しましょう。

【図表6】学修成果の可視化を評価する観点例

| | 形成的評価 | 総括的評価 |
|------|---|-------------------------------------|
| 目的 | 学生の成長ならびに教職員の指導改善を目的に学修過程の途中段階で到達度を把握すること | 学修到達目標に対して、各学生がどこまで到達できたのか判断するための評価 |
| 評価結果 | 評価のよしあしではなく学生・大学の行動変容が大事 | 学修到達目標の達成状況の確認と評価をフィードバックすることが大事 |

【図表7】活用を目的とした学修成果の可視化3つのコツ

| | | |
|---|-------------------|---------------------------------------|
| 1 | 小さくPDCAを回す | 可視化・活用に興味を持った一部の学部から実践事例をつくり、FD等で横展開。 |
| 2 | 既存のしきみに入れる | 自己点検など、既存のしきみの中に活用を盛り込む。 |
| 3 | 執行部と現場をつなぐキーマンを置く | 学長室やIR室の職員など、全学視点で動ける職員が担う。 |

【図表5】学修成果の可視化と学生および大学での活用例 ～使ってこそ可視化した意味がある

| | 可視化のしかた | 学生の活用 | 大学の活用 |
|----------|--|---|--|
| 茨城大学 | 学生の入学時、各学年時、卒業時、卒業3年後にアンケート調査を行い、学生生活や学修状況、DP達成度等についてデータを取得。学生が就職した企業に対してもアンケート調査やヒアリングを実施している。これらを出席、成績等の教務データと統合して分析を加え、学修データベースを構築している。 | 「学長と学生の懇談会」や基盤科目「みんなの「イバダイ学」」などでマクロなデータを示し、学生と教職員がデータを基に議論する場を創出している。LMSなどを通じて個々の学生へのフィードバックが今後の課題。 | 学修IRが、分析したデータを教職員向けポータルサイトで公開。また、学部執行部からの細かいオーダーに合わせて、適切かつ迅速にデータを提供している。全学レベルの学修マネジメント、教育プログラムレベルの学修改善、科目レベルの授業改善に活用するほか、ステークホルダーに向けて質保証の状況を公開*2。 |
| 上智大学 | ①入学時学生意識調査 ②在学時学生実態調査 ③卒業時成長実感調査 ④卒業後動向実態調査の4調査と、全学レベルでの授業アンケートを実施。さらに、直接評価の指標として、カリキュラム・マップに従ってDP別の提供科目数やDP別の学生の成績などの「教育課程・学修成果10指標」を各学科に提供している。 | 学生個人のGPAと大学全体のGPAをセルフ学修ポートフォリオで比較できるようになっている。特に、履修計画を立てるうえで活用されている。加えて、調査やアンケートの全体的な結果を、在学生向けのWebサイトに公開。同サイトには、調査等の結果を基に教育や環境を改善した事例も掲載している。 | 「教育課程・学修成果10指標」と「卒業時成長実感調査」は、アセスメントリストの必須項目で他の調査と併せて各学科の学修アセスメント報告に活用されている。入試広報活動での学部・学科紹介や、保護者との懇談の場である地域懇談会においても、調査結果や学生の成長について発信している。 |
| 成城大学 | アセスメントテストや入学時・卒業時のアンケートの結果を取りまとめ、学生の成長や学修状況、習得した知識等を把握している。アセスメントテストの結果はレーダーチャートで表示。自己採点とテスト結果の違い(思考力のギャップ)も可視化。能力間のバランスや過年度との差に注目することにより、強みと弱みを確認できる。 | アセスメントテストの個人結果は、専用Webサイトでいつでも確認できる。伸ばすべき能力や必要な行動・経験の検討に活用する。入学時・卒業時アンケートの全体結果はWebサイト*3に掲載するほか、電子リーフレットも作成。分析結果や学生に向けたアドバイスを記載している。 | 入学時・卒業時のアンケートをはじめとする各種アンケートの結果については、IR担当者が分析を行い、委員会を通じて各学部でフィードバックしている。結果を受け取った各学部において、今後の教育改善に役立ててもらっている。 |
| 東京工芸大学 | 在学中は教務データのほか、授業アンケート、生活状況アンケートを活用。工学部は汎用的能力を測るアセスメントを1、3年次に実施。卒業時は卒業研究・制作の評価、実就職率のほか、卒業時アンケートで成長に関する自己評価や大学への満足度を調査。2023年度からDPに関する質問を設け、達成度を確認する。 | 工学部については、アセスメントの個人別結果を提供。授業内で全体的な結果について解説を実施するほか、1年次は授業内で個人面談を実施。3年生については、就職活動に向け自己を見つめる機会として利用してもらっている。現在、成績評価やDPと結びつけた情報提供のしかたを検討している。 | 各種調査結果や、教員、就職支援課等の職員、学生の声を教務委員会で集約し、カリキュラムの見直し等を行っている。工学部のアセスメントについては、教員向けの全体報告会を開催。また、結果の一部を引用したリーフレットを作成。入学後に伸ばす力を、主に高校生や保護者や高校教員に向けて広報している。 |
| 関西大学 | 各種学生調査の結果からフィードバックシート(レポート)を作成。年次比較や部局比較を可能にしている。教務データについては、BIツール(Tableau)を用いたり、生成AIの活用も試行的に行ったりしている。現在構築中の統合データベースでは、必要な人が必要なタイミングでデータを可視化できるようになる予定。 | 学生調査の結果を学生フィードバックシートとして個人ポータルから閲覧できる。学部全体平均との比較、自身の入学時の結果との比較といったように、レーダーチャートで各指標の差を示し、当該力を伸ばすための推奨プログラムを提示している。また、新入生調査や卒業時調査の結果をポスターにまとめ、学内各所に掲示。 | 全学および各学部の教育改善、学習支援、学生生活支援に活用できるよう各所にフィードバックするほか、データを基に自学の魅力や課題を教職協働で検討するワークショップを開催。現在策定中のアセスメントプランでは、各種データの活用法を明示する。外部向けにも結果をメディア懇談会、広報媒体等で発信している。 |
| 広島市立大学 | DP達成度の把握を主たる目的としてアセスメントプラン(カリキュラムアセスメント・チェックリスト)を策定し、それに沿ってデータ収集(各科目をDPとひもつけたうえで成績評価、卒業論文等の評価、学生による自己評価等)を行う。把握したDP達成度の大学による活用方法も明文化している。 | 実現できておらず、課題として認識している。大学全体の教育の点検・評価・改善を受け持つ教育基盤センターが中心となって具体的な方法を検討中。学生調査の結果のうち、特徴的な項目をポスターとして掲出する方法などが候補となっており、他大学の事例を調査している。 | 学生調査の結果を、担当副理事ごとの会議体や全学FDで共有。全教職員を対象に、学生の実態を知る機会を設けている。情報科学部では結果を基に進級要件の見直しがなされた。総務室は、毎年度の予算編成時に新規、拡充施策のエビデンスとして学生調査結果等を活用することを全学に求めている。 |
| 熊本保健科学大学 | アセスメントプランに基づき、入学前、入学時、在学中、卒業時、卒業後に、大学、学位プログラム、授業科目、学生の4レベルで把握。特に、各種アセスメントのうち12項目を「熊本大生到達目標(コンピテンシー)」としてピックアップし、大学側は達成度を注視、学生側は自身の成長を確認する指標として活用している。 | 学生5~8人を教員1~2人が担当する少人数担任制度があり、セメスターごとに学生と個別面談。担任は熊本大生到達目標と学生の自己評価を基に、学生の成長、課題をフィードバック。学生は次期セメスターの学修計画を立てる。ただし、面談制度の導入直後にコロナ禍が発生して実施が滞り、まだ十分に定着していない。 | 各年次における熊本大生到達目標の達成度合いを分析し、学科・専攻ごとの特徴をつかむとともに、教育課程上の問題点がないかどうかを評価している。また、各種学生アンケートや外部アセスメントから得られる学生の成長データを大学案内等に効果的に活用することにより、募集広報活動にも役立てている。 |

*文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和3年度)」

撮影 / 木藤富士夫

*2 <https://www.ibaraki.ac.jp/commit/mieru/>

*3 <https://www.seijo.ac.jp/jtmo4200000xb21/jtmo42000001avrbr.pdf>

【図表9】学修者本位の大学をつくるための5つのポイント ~自学の進捗はどのレベルか？

| | 供給者本位の大学 | 学修者本位の大学 |
|--------------------|---|---|
| (1) 大学像や学生像の認識 | 自分の学生時代の経験に基づく、あるいは進学率が低い時代のエリート段階の大学像、同質的な学生像 ➡ 今の多様な学生に対応した教育環境の提供が難しい | 現代の、万人が進学するユニバーサル段階の大学像。多様な学生がいることを認識 ➡ 一律ではない学生たちそれぞれの個性、ゴールをどう捉え、伸ばしていくかという教育の観点や、それに基づくビジョンを持つ |
| (2) 大学のつくり手 | 教員または教職員。学生は、あくまで教育の受け手としての立場に限定される。彼らの意見を聞いたり、大学運営に参画させたりすることに否定的 ➡ 学生の実態やニーズに合わず、満足度の向上や成長実感につながりにくい | 教職学。学生は、教職員と共に大学をつくり続ける当事者であり、パートナーであるというメッセージを伝え、彼らの意見を聞き、取り入れるしくみがある ➡ 大学から信頼され、期待されるため、学生の自己肯定感、自己効力感が高まる |
| (3) 学生の意見や実態の把握方法 | 学生アンケートやアセスメントで把握する。主な目的が補助金事業対策であるため、結果はあまり活用されず、学生にもフィードバックされない ➡ 自学に対する学生の信頼度が下がる。「声を上げても何も変わらない」と、自己効力感も低下する | 学生アンケートやアセスメントのほかにも、学生の意見や実態を直接聞くしくみがあり、さまざまな組織レベル、段階で、供給側と受け手側の「ズレ」がないか確認、共有している ➡ 結果をどの組織が何に活用するのか、あらかじめ設計しており、学生にも結果や改善例がフィードバックされるため、大学への信頼度や自己効力感が高まる |
| (4) 学生の教育や運営への関与 | 特になし。または、「認証評価対応」で、大学が用意した公式的な委員会等にごく少数の学生代表が「参加」して意見を述べる程度 ➡ 学生の参加は一部にとどまり、かつ形式上のもので、大学を変えたり、学生の成長につながったりはしにくい | 大学をよくするといった共通目的の下に教職学協働で取り組む、ピアサポーターや学生FD、あるいは大学の業務改善PJなど ➡ 学生が主体的な「参画」を通して、よい教育経験を得られる。成長実感や自学へのエンゲージメントが高まる |
| (5) 卒業生とのコミュニケーション | 卒業生調査や寄付金依頼程度 ➡ 学生時代の成長実感や信頼度が高くないため、調査への協力や寄付に対して消極的 | (上記のような施策があったうえで)卒業生調査や寄付金依頼だけでなく、母校の教育をよくするための参画のしくみがある ➡ 大学へのエンゲージメントが高いため、調査への協力や寄付、教育への参画に積極的で、卒業後も大学づくりに関わり続ける |

【図表8】大学教育・運営への学生参画の例

| 施策 | 大学(主管部署) | 取り組み | 活動の詳細 |
|---------|-------------------------------|---------------------|---|
| 授業・学習支援 | 成城大学 (教育イノベーションセンター) | ピアチューター制度 | 学生向けの学習支援や授業サポートに取り組むピアサポーターをはじめ、5つの団体が大学運営を支援。中でも学生目線で行う「時間割相談会」は新入生の8割が参加するほど好評。大学は彼らからの意見をカリキュラムや授業改善の参考にする。 |
| | 熊本保健科学大学 (アカデミックスキル支援センター) | 学生指導員制度 | 全学必修の初年次教育科目「アカデミックスキル」の授業デザイン、教材開発(ミニ講義動画等)、リーダー学生(当該科目のグループ学習をファシリテーションする学生)の指導を2~4年生が行う。科目担当教員は、学生指導員の意見を基に授業を運営。 |
| 教育改善 | (学生相談・修学サポートセンター) | ピア・サポート制度 | 新入生の履修・学生生活・試験の相談対応、オープンキャンパス時の入学希望者との交流などを行う。新入生のうち希望者がプッチ・サポーターに登録。研修や実践を経て、2年次以降、初・中・上級のピア・サポーターに昇級。有償で級により時給が異なる。 |
| | 広島市立大学 (教育基盤センター) | カリキュラム・コンサルティング | 学科単位で、4年間のカリキュラム全体を卒業予定者が評価し、カリキュラム改善に役立てる。「よかった点」「改善した方がよい点(及び改善方法)」を個人、そして4~6人のグループワークで出し、各提案について同意者の数も集計し、定量化。 |
| | 日本大学 (日本大学FD推進センター) | 学生FD | 学生・教員・職員が教育について語り合う「日本大学 学生FD CHAMMIT」を開催。研修を受けた学生スタッフが当日のグループのファシリテーターを務め、学生から出た意見を取りまとめた「学部提案書」を提出。各学部は対応実績・予定について回答する。 |
| 運営改善 | 茨城大学 (全学教育機構) | みんなの「イバダイ学」 | 全学共通教育として夏季集中形式で開講。自学のビジョンや成り立ち、課題について、講義のほか授業調査・学生調査データや施設見学等を通して理解したうえで、未来の大学像についてグループで議論。グループごとに具体的なアクションを構想・提案する。 |
| | 北海道医療大学 (学生支援課) | 学生キャンパス副学長 | 各学部1人ずつ選出され、30万円の活動費を受給。大学を活性化させる活動を行う。近年の実績は、学生生活や授業改善を目的とした全学生アンケート調査、学生同士の交流イベントの開催等。大学や地域からの依頼に応じた医療啓蒙活動なども実施。 |
| | 上智大学 (サステナビリティ推進本部) | 学生職員 | サステナビリティ推進役として、事務職員と共に、広報活動、キャンパス環境改善(例えばウォーターサーバーの設置など)、各種イベント企画の実施などを行う。現在100人以上の応募者の中から選ばれた13人が週10時間以上勤務。臨時職員として雇用。 |
| | 東京工芸大学 (学生委員会、学生課) | 学生連絡評議会 | 学友会の代表である学生と、学長、学部長、学生部長、事務部長ら教職員が出席する評議会を年1回開催。学生が、困りごとや大学への改善要望などについて意見を述べる。通学に使われている路線バスの運賃を大学が補助する制度などが実現した。 |
| | 広島市立大学 (教育基盤センター) | 学生と職員による業務改善タスクフォース | 情報科学部の学生が、PBLの一環として、システム開発を通じた職員の業務改善を行う。学生は職員へのインタビューや業務見学を行って課題を整理し、業務を省力化するためのアプリを開発。実際に職員に使ってもらい、感想を聞きながら、開発を続ける。 |

る意味でも、学生が成長できる環境づくりを学生と共に進む取り組みはもつと広がってもいいだろう。ここまでのまとめとして、学修者本位の大学を築くポイントを整理した【図表9】。まず、(1)現代の学生の何が「多様」なのかを把握し、適切な育成目標を設定する。「大学が設定したゴールの解像度と学生の自己達成度はある程度、相関する」(茨城大学)。そして、(2)学生と共に大学をつくる姿勢を打ち出す。「学修者本位の鍵は、目の前の学生への信頼」(関西大学)。「共に大学を良くしよう」とのメッセージを何度も学生に伝える(熊本保健科学大学)。(3)学生から声を集めるなら、集めた後の活用が大前提だ。「学生が期待する価値と、大学が提供していることとのズレの解消が、学修者本位につながる」(東京工芸大学)。(4)さらに、学生を教育や運営に参画させれば、大学は学生のよりリアルな声を吸い上げられ、学生は大学という社会をよくする経験を積み、その結果帰属意識が高まると、(5)卒業後の協力にも期待できる。学修者本位の大学づくりによって学生の満足度が高まれば、在学生や卒業生の行動が変わり、大学を改善するリソースになる。人口減社会の中で選ばれる休質をつくっていかう。

Q. 学生参画型の大学づくりの「ツツ」は??

A. 教職員と同じ大学のつくり手として、目の前の学生を信じる。再びP.13【図表2】を見ると、「学生自治会から意見を聞く」「学生を教育改善委員として任命」等、学生を大学づくりに直接的に参画させる大学はまだそう多くはない。【図表8】は各大学の学生参画の実例だ。「授業・学習支援」の熊本保健科学大学では、研修を通じて育てた学生が、教員と授業設計に携わる。「教育改善」の日本大学は、学生からの全提案に対し、実現の可否を返答している。授業内で大学づくりについて議論する茨城大学の取り組みもユニークだ。「運営改善」では、SDGs推進役を学生職員に任せる上智大学の例のほか、広島市立大学における、香川大学の「DXラボ」を参考にした、自学の業務課題に学生が挑むPBLは、業務改善と教育の一挙両得の取り組みだ。P.4の学生座談会に参加した学生らは、「アンケートで意見を聞かれるだけの存在ではなく、当事者として大学教育に携わりたい」「大学とは教職員と学生が一緒につくり続けていくものではない」と口々に述べていた。期待に応え

*https://dx-labo.kagawa-u.ac.jp/about/